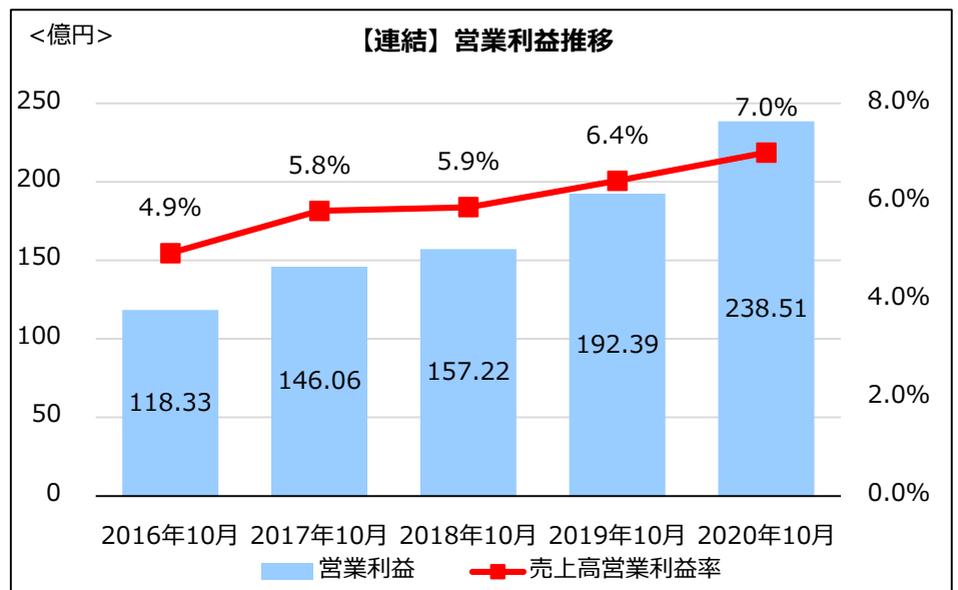
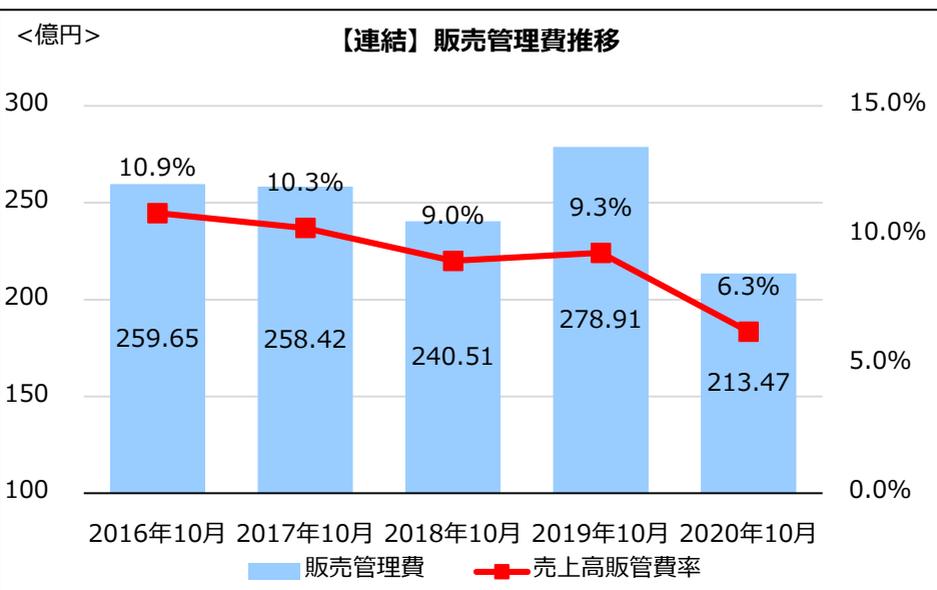
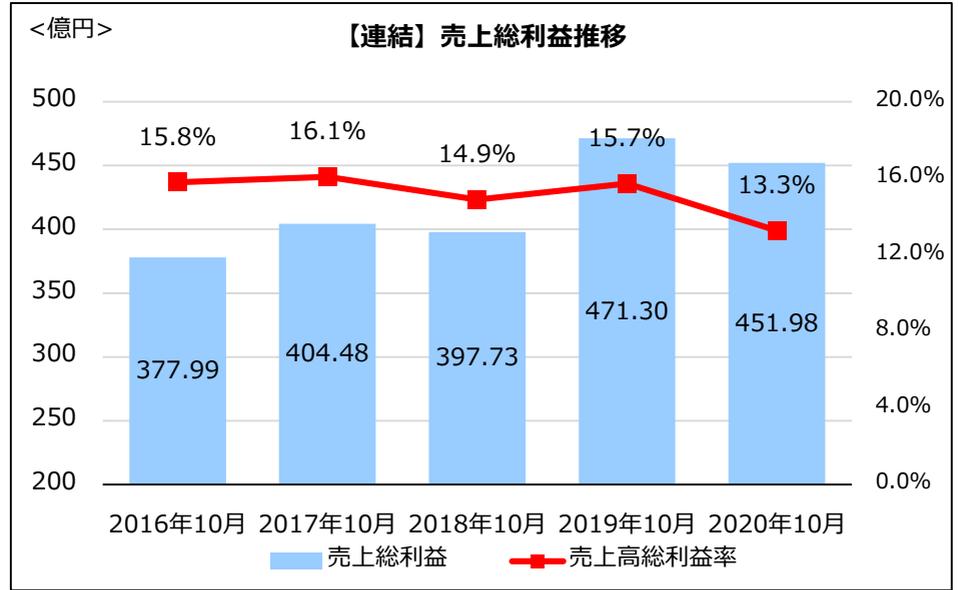
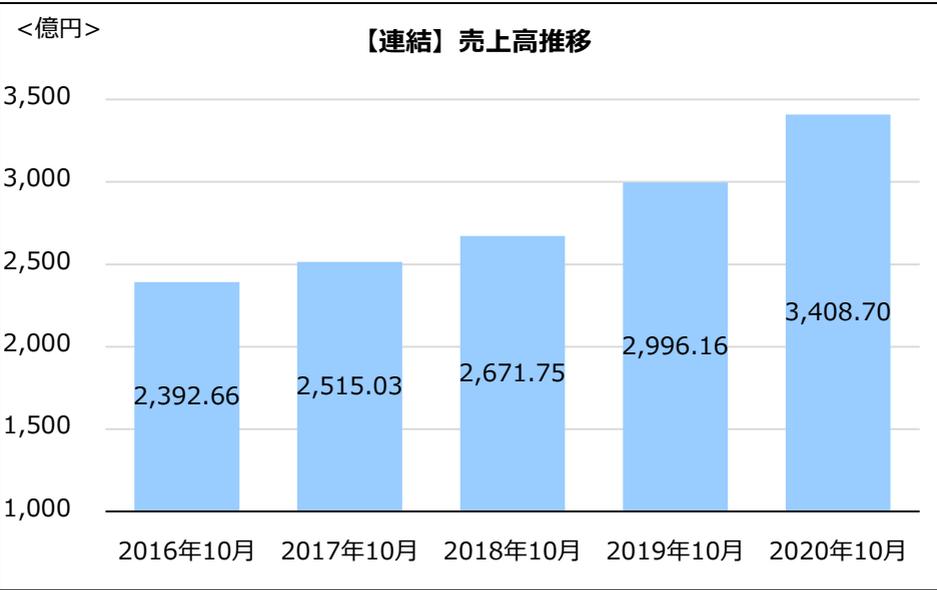


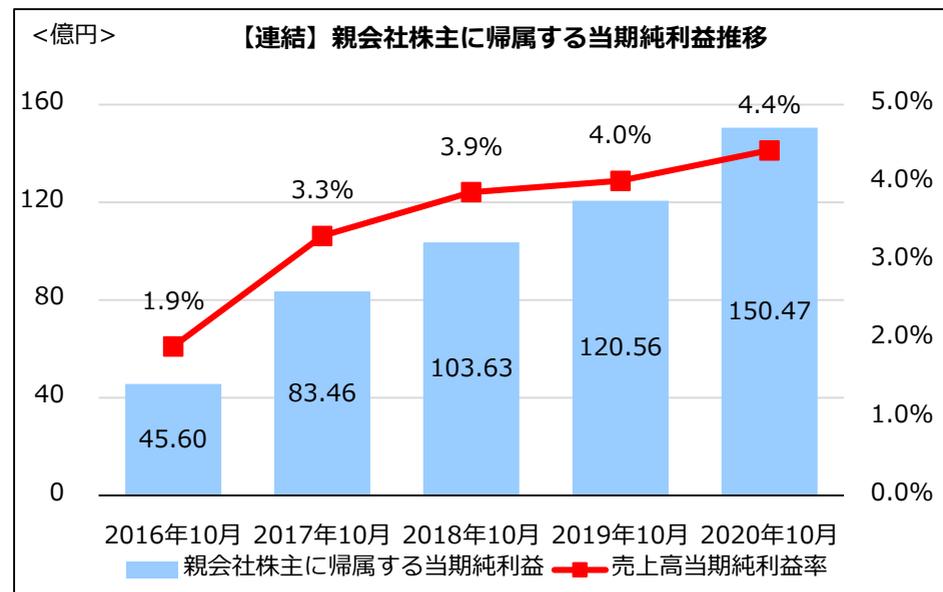
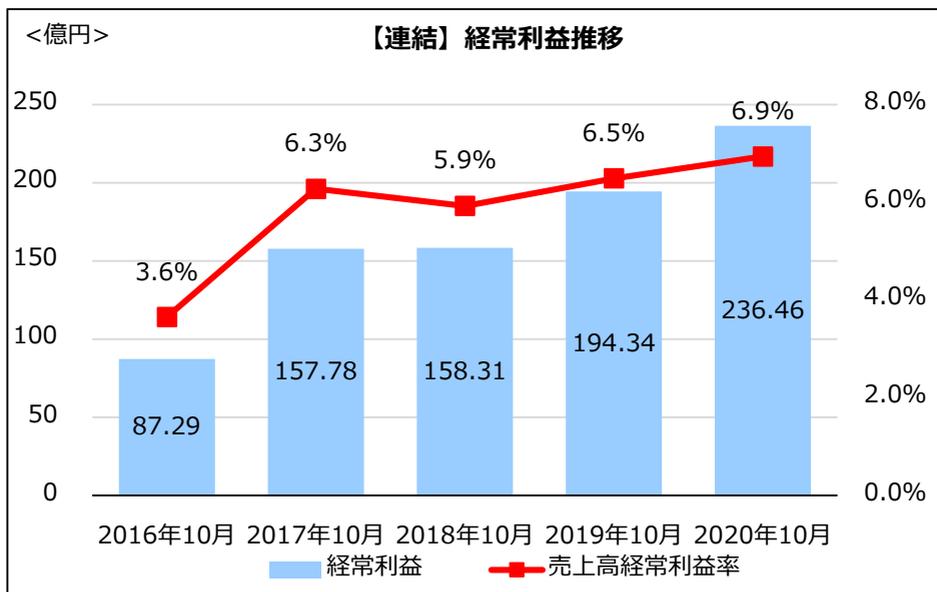
2020年10月期 決算説明資料

2020年12月



●連結業績及びハイライト	1
●連結業績及びハイライト（四半期会計期間別）	3
●業務スーパー事業	5
●業務スーパー店舗数推移	6
●業務スーパー出荷実績推移	7
●当社の強み“商品力”	8
●神戸クック事業	9
●エコ再生エネルギー事業	12
●株主還元策	14
●連結業績予想	15
●中期経営計画	16





【業績ハイライト解説】

●売上高

下期より外食事業を主体としていた(株)クックイノベンチャーが連結範囲から除外されたが、業務スーパー事業が牽引し、前年同期より412.53億円、13.8%の増加

●売上総利益

前述の(株)クックイノベンチャーが連結範囲から除外されたことにより、前年同期より19.31億円、4.1%減少

●販売管理費

売上総利益と同様の理由で人件費や光熱費などが減少したことにより、前年同期より65.44億円、23.5%減少

●営業利益

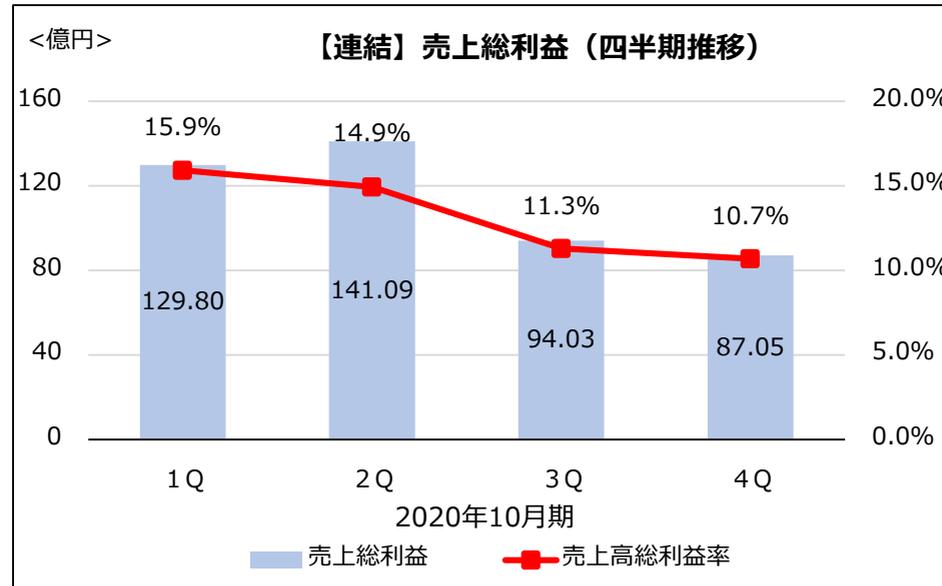
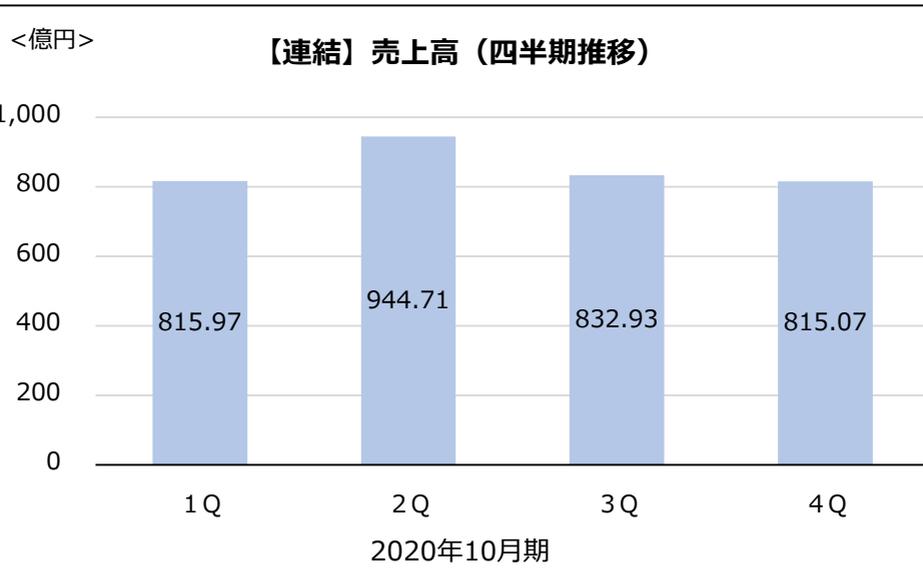
上記の結果、前年同期より46.12億円、24.0%増加

●経常利益

為替の影響も小さく、前年同期より42.11億円、21.7%増加

●親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、前年同期より29.91億円、24.8%増加



【業績ハイライト（四半期会計期間別）解説】

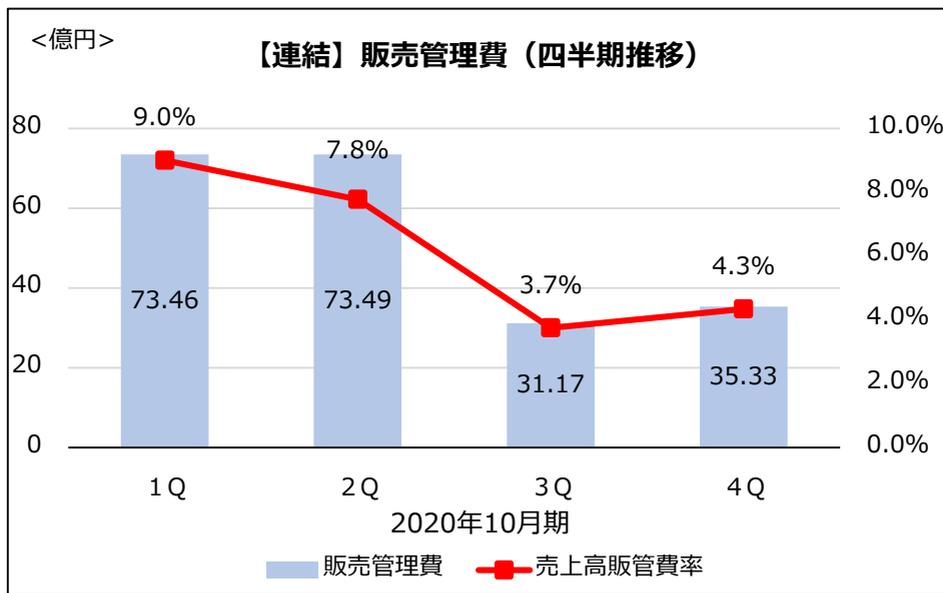
●売上高

2Qにおける売上高増加は、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、内食需要が急激に増加したため

●売上総利益

3Qにおける売上総利益減少要因は、クックイノベーション事業を連結から除外したため

4Qにおける売上総利益減少要因は、棚卸資産の評価損を計上したため（資材類が主であり一過性要因）



【業績ハイライト（四半期会計期間別）解説】

●販売管理費

3Qにおける販管費減少要因は、クックイノベンチャー事業を連結から除外したため

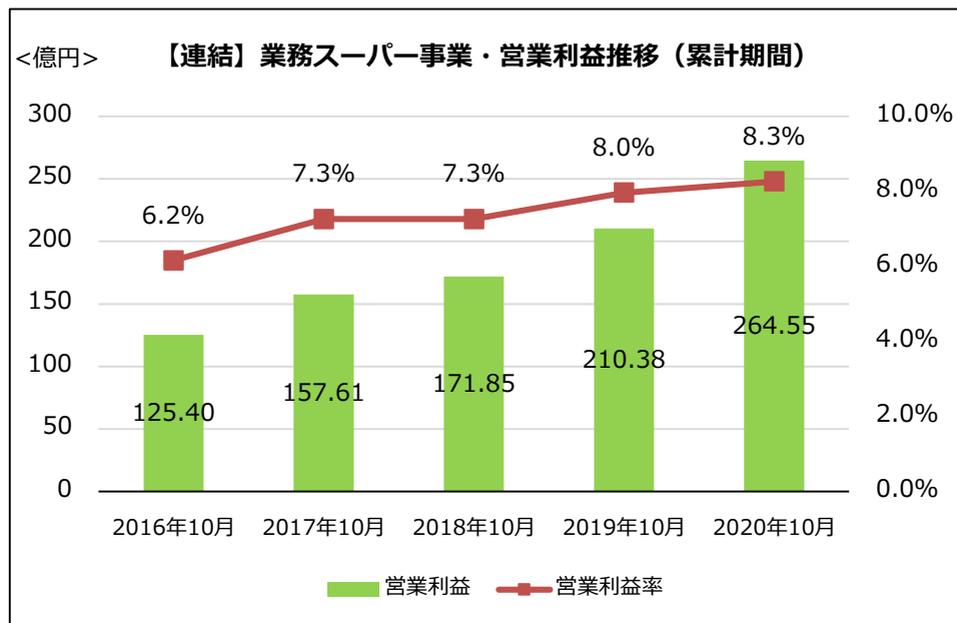
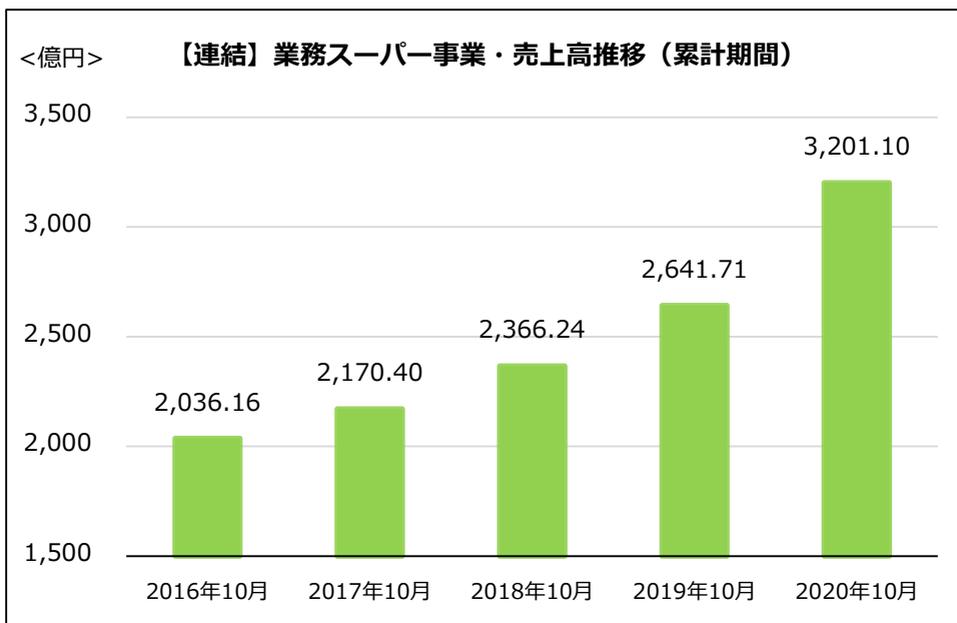
4Qにおける販管費増加要因は、人件費の増加と株主優待費用を計上したため

●営業利益

4Qは売上総利益率の低下及び販管費率の増加により、営業利益率は低下

当社の主力事業です。業務スーパー F C本部としての加盟店への卸売やロイヤリティなどの他、自社グループ工場の損益もこのセグメントに分類されます。

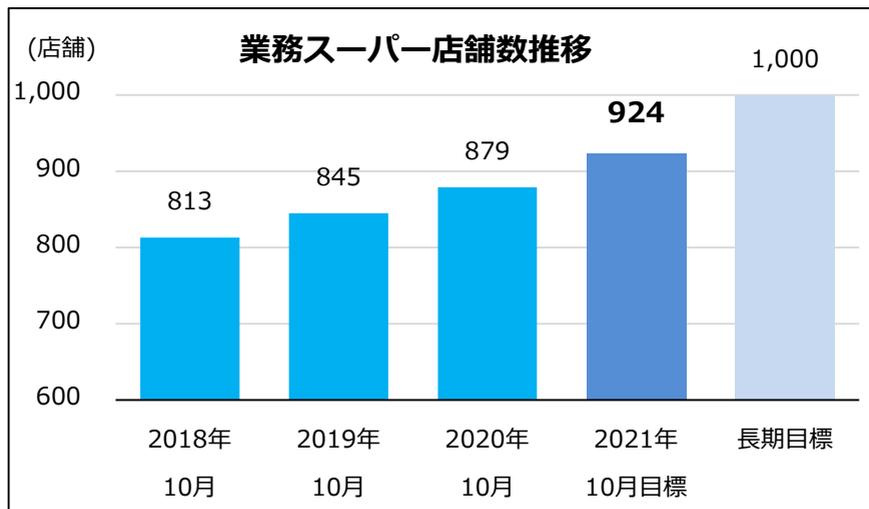
- 全国に879店舗展開（2020年10月末現在）
- コロナ禍での内食需要の高まりを受けて好調に推移
- 国内グループ工場への積極的な設備投資



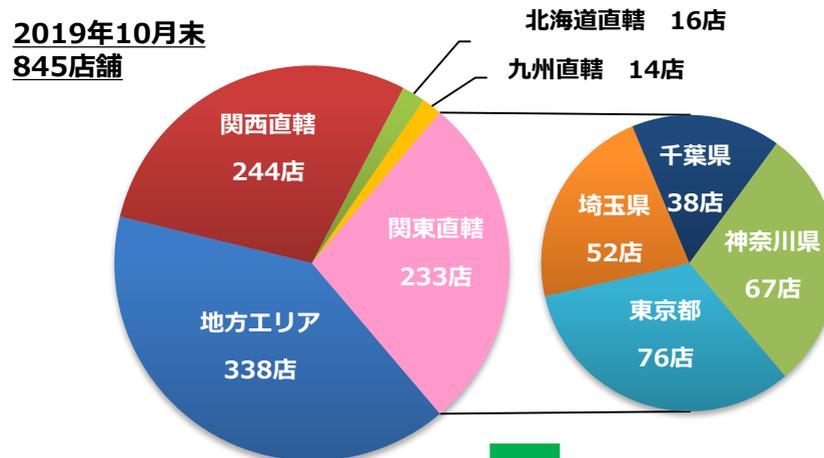
第35期 34店舗の純増

目標達成率113%（第35期純増目標：30店舗）

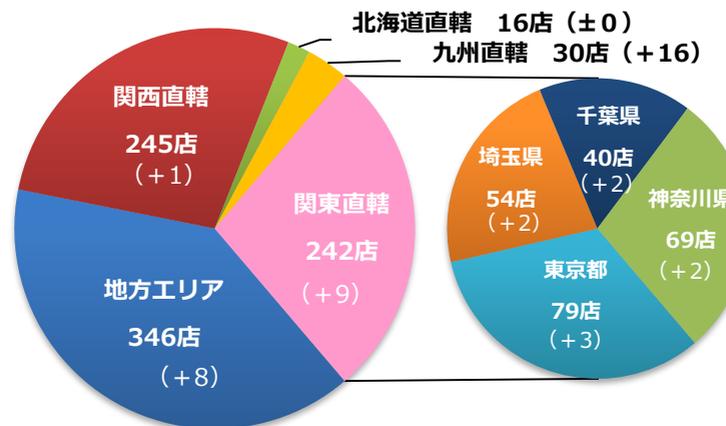
九州直轄への出店が好調（+16店舗）



地域別の店舗数



2020年10月末 879店舗 (+34店舗)



関東直轄：東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県
 関西直轄：大阪府・京都府・兵庫県（淡路島除く）・奈良県・和歌山県・滋賀県
 九州直轄：福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県
 北海道直轄：北海道
 地方エリア：上記以外の県

契約概要・加盟条件

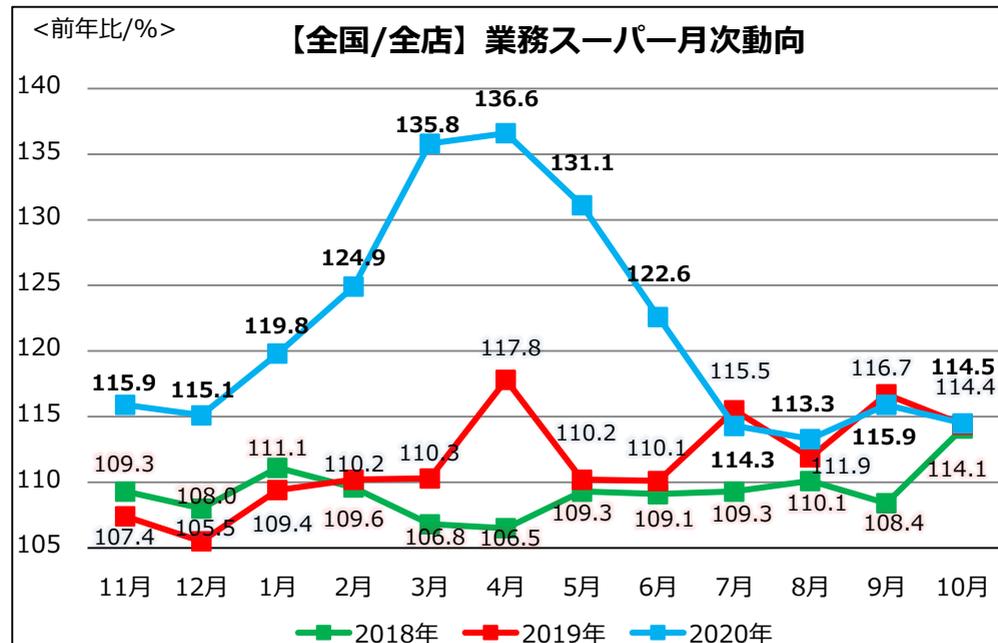
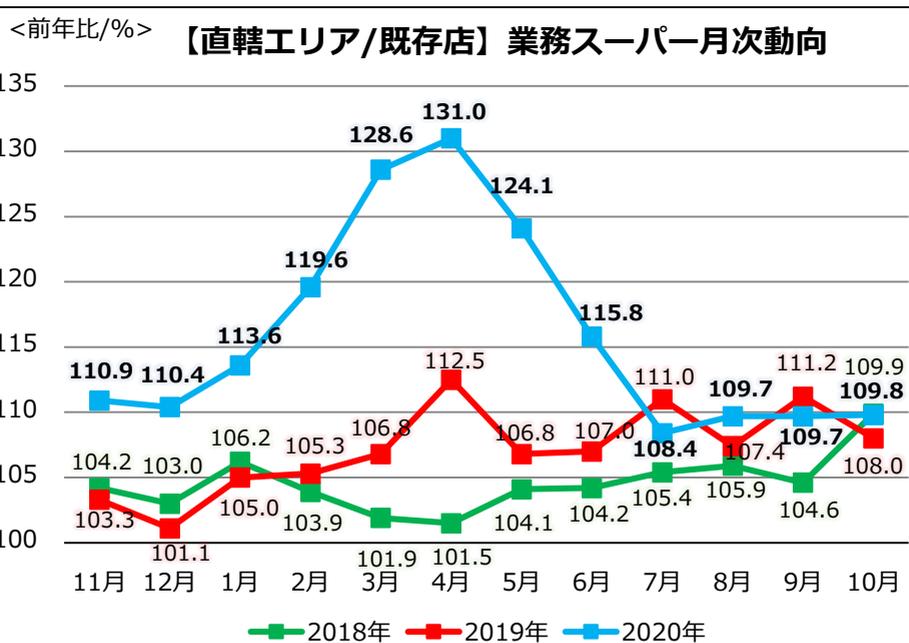
加盟金（消費税等別途）	200万円
保証金	1,000万円
ロイヤリティ	仕入れの1%
別途：設備、建築工事一式、POSレジ、その他準備金等が必要となります	

◎地方エリアは別条件

損益シミュレーション（標準店舗）

損益勘定	月額金額	構成比
売上高	32,000千円	100.0%
売上総利益	5,120千円	16.0%
販売管理費	4,480千円	14.0%
内（賃料）	1,300千円	4.1%
内（人件費）	1,440千円	4.5%
営業利益額	640千円	2.0%

全国全店67ヶ月連続で前年比100%超え



【業務スーパーへの出荷実績（前年比）：％】

		2020年10月期														
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期	5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期
直轄エリア	既存店	110.9	110.4	113.6	119.6	128.6	131.0	119.3	124.1	115.8	108.4	109.7	109.7	109.8	112.8	115.9
	全店	115.4	114.1	117.7	124.4	135.0	137.7	124.3	130.9	121.1	113.0	113.6	114.3	114.4	117.8	120.9
全国	全店	115.9	115.1	119.8	124.9	135.8	136.6	125.0	131.1	122.6	114.3	113.3	115.9	114.5	118.5	121.6

四半期会計期間毎の
全国全店の出荷実績
(前年比)

- 1Q : 116.7%
- 2Q : 132.8%
- 3Q : 122.5%
- 4Q : 114.6%

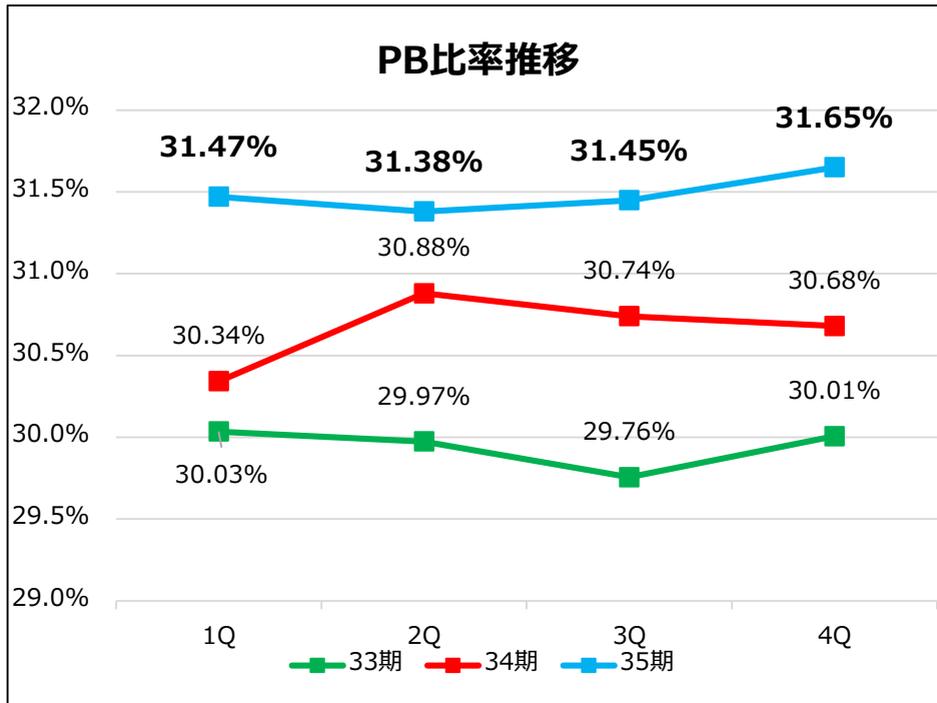
※全国は直轄エリア+地方エリア店舗への商品出荷実績となります。

オリジナル商品の強化

2020年4月に岡山県のスイーツ工場を取得、7月に神奈川県で食肉加工工場を稼働させたことにより、国内の自社グループ工場数は23工場となりました。食品スーパーとしてその所有数は日本最大級です。そこで製造される業務スーパーにしかないオリジナル商品は、多くのお客様から支持されております。

また、約40ヶ国から直輸入している「世界の本物」の食品は、世界各国の本場の味をリーズナブルにご家庭でも味わっていただけると、大変好評です。

PB比率推移



PB商品（一例）

■ 自社グループ工場製造商品



徳用ウインナー
1,000g 460円



お手軽スポンジシート
3枚 368円



水ようかん
1kg 248円

■ 自社輸入商品



ブラジル産鶏もも正肉
2kg 648円



姜葱醬 (ジャンツォンジャン)
180g 218円

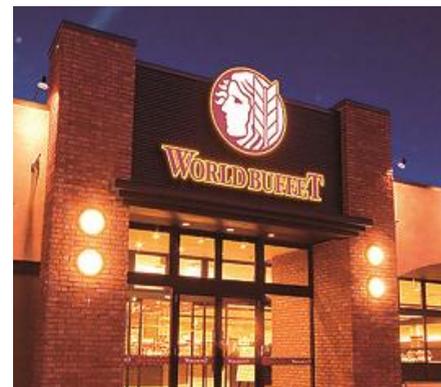


ベルギーワッフル
10個入 348円

※価格は税別です
店舗や時期により商品の取扱いや価格が異なる場合があります

当社が主体となり直営またはFC本部として行っている外食・中食事業です。
 ビュッフェレストラン「神戸クック・ワールドビュッフェ」や、惣菜店「馳走菜（ちそうな）」がこのセグメントに分類されます。

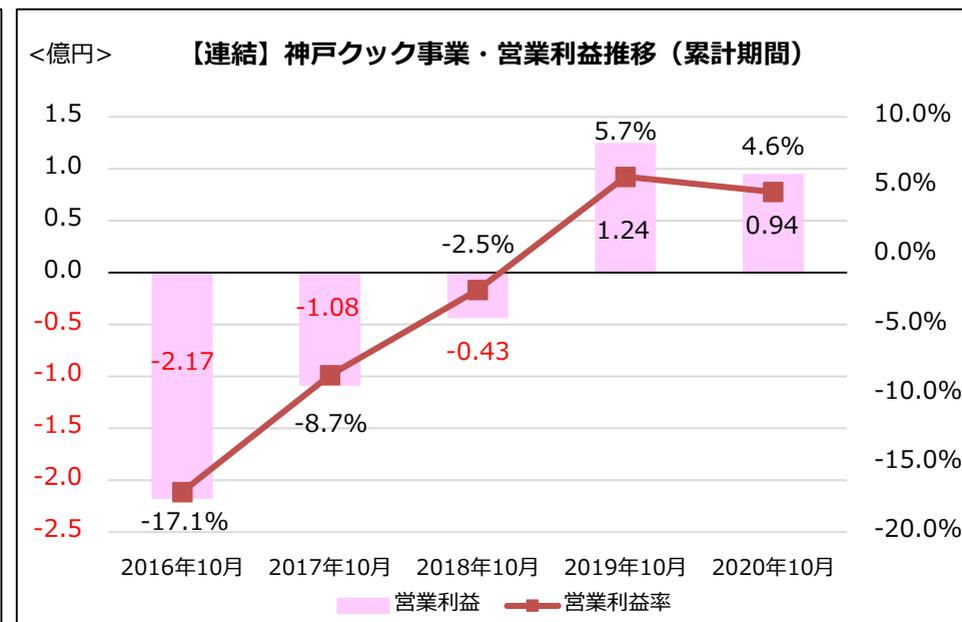
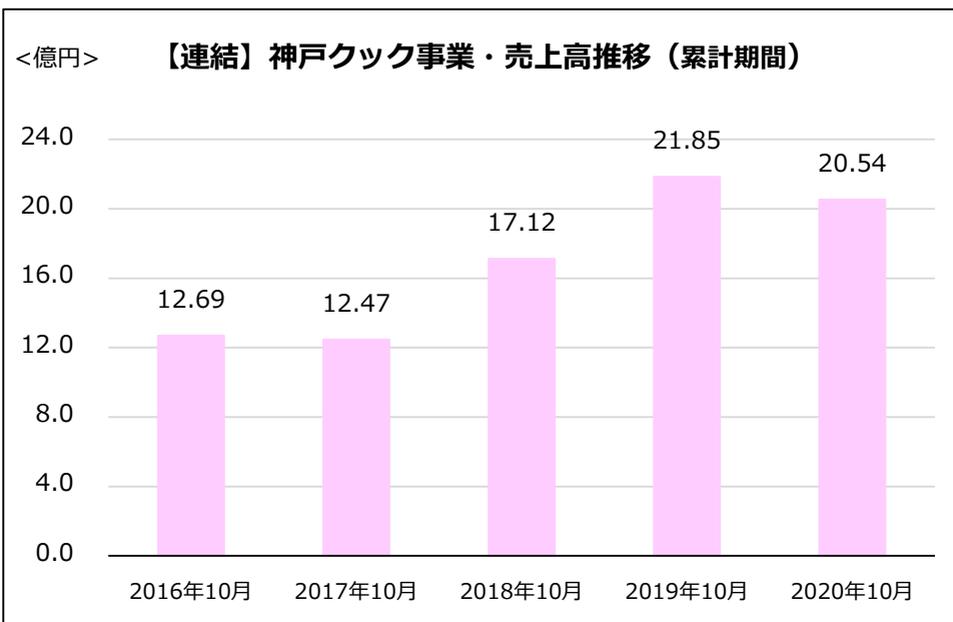
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、減収減益
- 中食は順調に出店
- 新型コロナウイルス感染予防策を徹底



神戸クック・ワールドビュッフェ



馳走菜



神戸クック・ワールドビュッフェ

店舗数：17店舗（2020年10月末現在）

第35期累計期間で3店舗の出店、8店舗の退店

テイクアウトなど新たな取り組みを開始



新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

お客様に安心してお食事を召し上がっていただくため、感染予防対策を強化しております。

■従業員実施項目

手洗いうがいの励行、店内清掃及び消毒・殺菌清掃強化、就業前の健康チェックの強化 など

■お客様の安全に向けての実施項目

消毒用アルコールスプレーの設置、定期的なトング類の交換・洗浄・消毒、
店内給排気設備による空気の入替え、ビニール手袋の着用 など

【テイクアウトを開始】

消費者のニーズに合わせ、9月より『EPARKテイクアウト』をはじめております。

ネットで予約から決済まで可能で、予約した時間に店舗で受け取るだけのスムーズな仕組みです。

ボリューム満点のビュッフェのメニューをリーズナブルな価格でご提供し、好評いただいております。



テイクアウトメニュー

馳走菜 (ちそうな)

合計店舗数：25店舗 (2020年10月末現在)

第35期 15店舗の純増

業務スーパーの来店客数増加により好調に推移



新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

馳走菜では、お客様、従業員の安全を第一に、感染予防策を強化しております。

- ・フライバイキングにカバーの設置またはパック詰め
- ・トングの横に消毒用アルコールスプレーを常備

積極的な店舗展開

馳走菜導入により業務スーパーの来店客数も増加する等、高いシナジー効果が見られ、順調に店舗数を拡大いたしました。

また、10月には初めて業務スーパー以外のスーパー内へ出店し、大変ご好評いただいております。

【第35期地域別出店状況】

	2020年10月期出店数	2020年10月末店舗数
西日本	10	15
東日本	5	10



※店舗や時期によって取扱いメニューや価格が異なる場合があります。

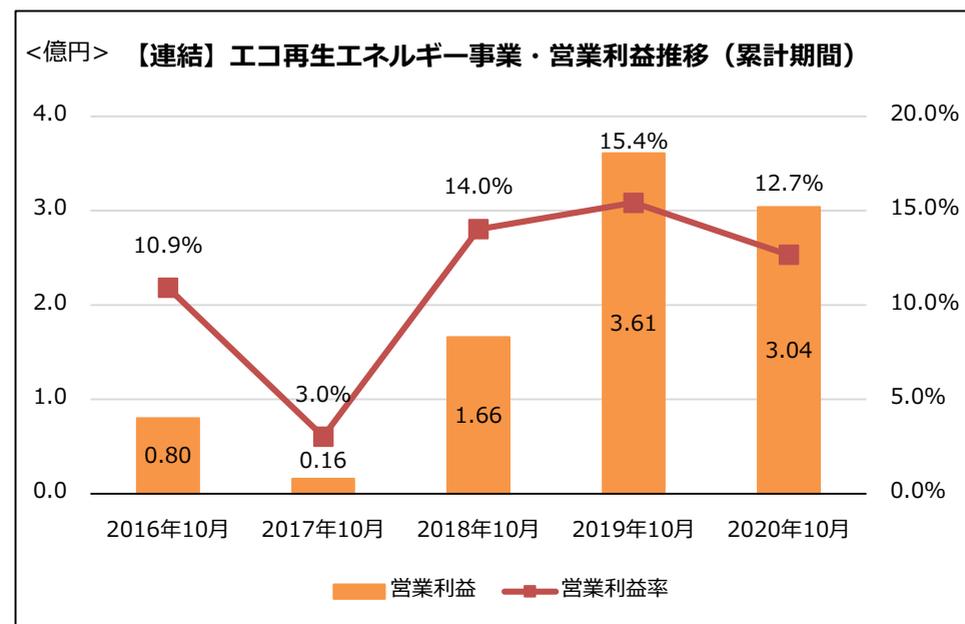
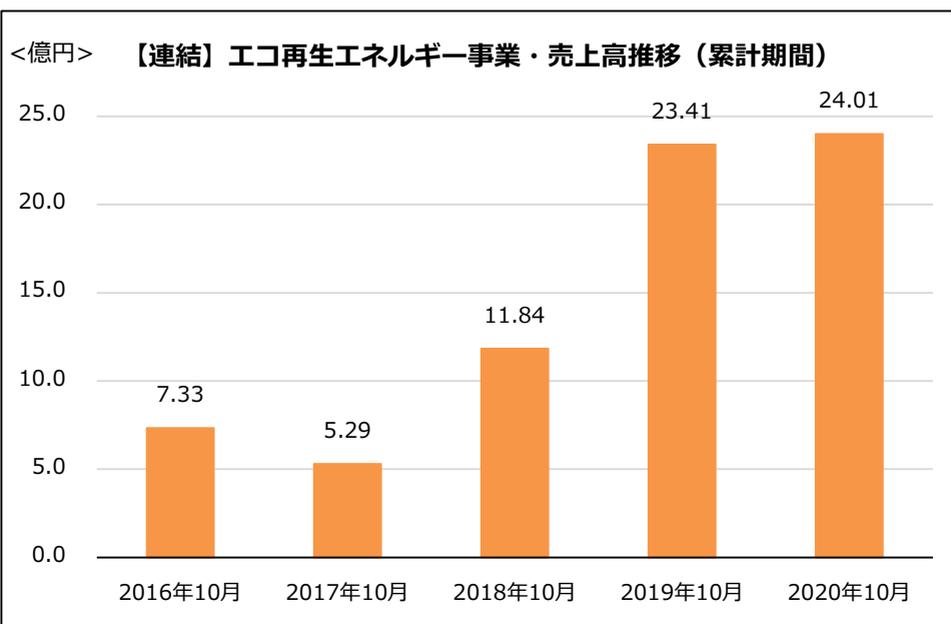
- 太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー事業
- 一時的な木質バイオマスの原料高騰により増収減益
- 今後、太陽光発電所を大阪府・福島県・宮城県の3か所で稼働予定



自社太陽光発電所



自社木質バイオマス発電所

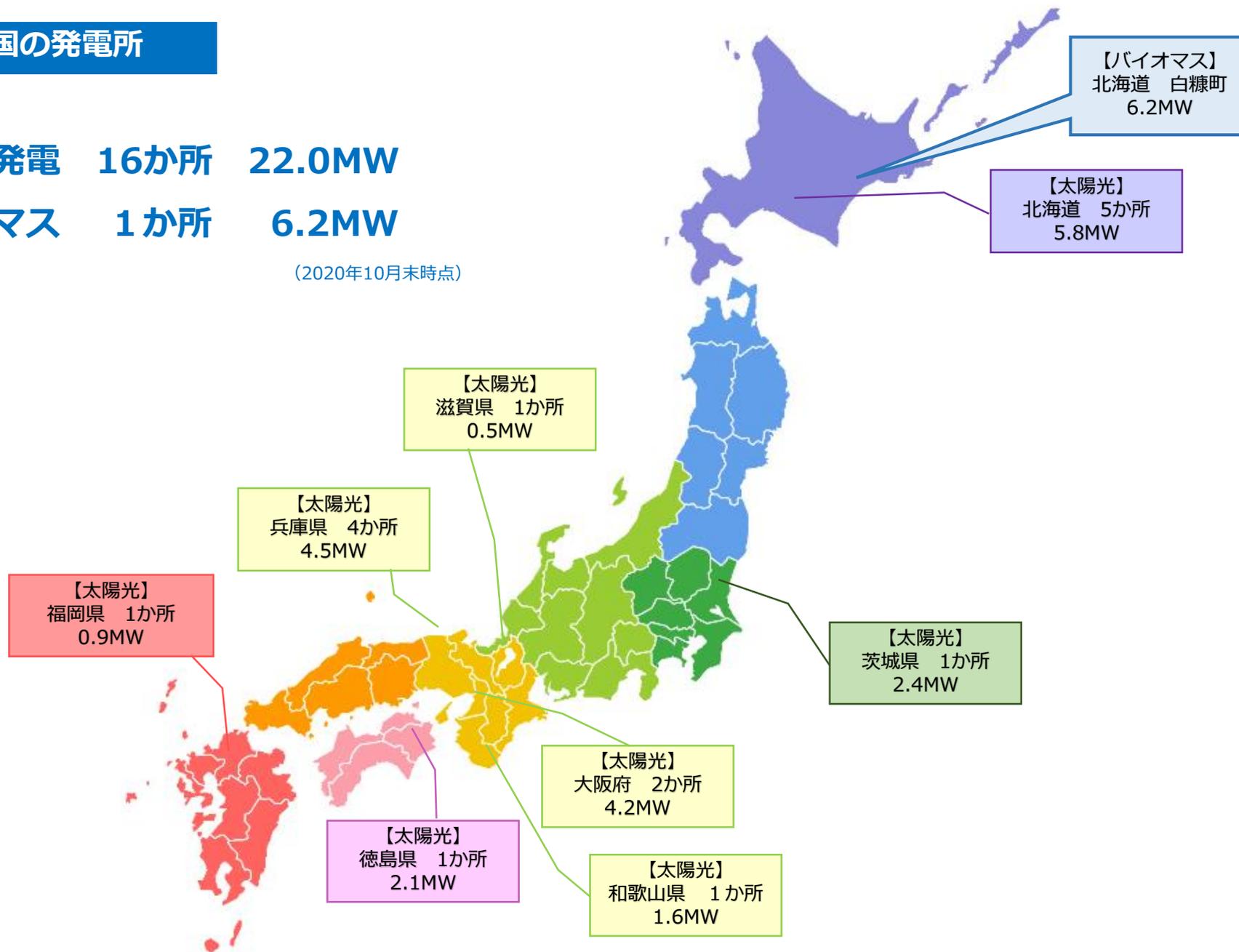


全国の発電所

太陽光発電 16か所 22.0MW

バイオマス 1か所 6.2MW

(2020年10月末時点)



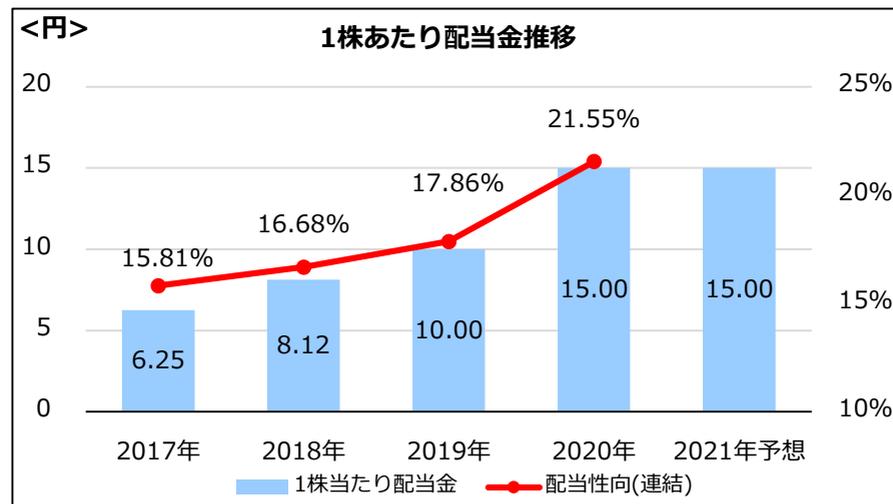
配当金推移

当社は株主様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。事業拡大のための資金を確保しつつ、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

第35期（2020年10月期）は、例年通り年1回の期末配当で、当初予想の25円より5円増配し、1株当たり30円を実施する予定です。

なお、第36期（2021年10月期）の配当は15円を予定しております。

※2018年11月、2019年11月、2020年11月にそれぞれ1:2の割合で株式分割を実施しておりますので、右のグラフは株式分割を考慮した金額となっております。



株主優待制度

毎年10月31日を基準日とし、当社株式を100株以上保有の株主様に、全国の業務スーパー各店でお使いいただける「業務スーパー商品券」をお届けしております。株主優待をきっかけに業務スーパーをご利用いただき、当社の主力事業である業務スーパーの魅力が株主様によりよく知っていただきたいと考えております。

保有株式数	優待の内容	
	継続保有年数 3年未満	継続保有年数 3年以上
100株以上1,000株未満	業務スーパー商品券1,000円分	業務スーパー商品券3,000円分
1,000株以上2,000株未満	業務スーパー商品券10,000円分	業務スーパー商品券15,000円分
2,000株以上	業務スーパー商品券15,000円分	業務スーパー商品券20,000円分



業務スーパー商品券

※ご希望の株主様には、商品券と引換えに額面相当のPB商品詰め合わせをお送りしております。

第36期業績予想

(単位：百万円)

	第35期実績	第36期通期予想	前年対比
売上高	340,870	341,000	100.0%
営業利益	23,851	24,800	104.0%
親会社に帰属する当期純利益	15,047	16,000	106.3%

業務スーパー事業は引き続き成長を見込んでいるものの、第35期に売上高の4.6%を占めていたクックイノベーション事業が連結から除外されたことにより、売上高は前年並みの計画となっております。

第36期予想に対する業務スーパー事業ガイドライン

	第36期目標	アクションプラン
出店目標	45店舗の純増	関東・九州地方を中心とした店舗開発 本部主導の物件情報収集の強化
既存店出荷実績	通期累計の実績で前年実績を超える	商品供給能力を増加させチャンスロスを防ぐ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた第35期の実績を超える

当社は、2020年10月期から2022年10月期までの3か年を対象とする中期経営計画を策定しております。なお、2020年10月期の業績好調を受け、中期経営計画を一部修正しております。

基本方針

- (1) PB商品を強化し、基幹事業である業務スーパー事業の拡大を目指します。
- (2) 少子高齢化や女性の社会進出などに対応すべく、中食事業の拡大を目指します。
- (3) 「食の製販一体体制」を強化し、食のニーズに対応した外食事業の拡大を目指します。
- (4) 「食」を通じた社会貢献活動及び環境問題に配慮した事業を推し進めます。
- (5) 優秀な人財の確保と人財育成に注力するとともに、従業員の満足度向上により企業の生産性を高めます。

中期経営計画数値目標（連結）

（単位：百万円）

	2020年10月期 （実績）	2022年10月期 （目標） 【修正後】
売上高	340,870	358,050
営業利益	23,851	26,000
ROE	31.0%	財務体質を改善しつつ 毎期20%以上

- 本資料には、2020年12月14日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれます。
- 経済環境の変動など不確定要因により実際の業績が記載の予想と異なる可能性がありますのでご了承ください。
- 本資料は株式の購入の勧誘・奨励を目的としたものではありません。

～本資料に関するお問い合わせ先～
株式会社神戸物産
経営企画部 IR・広報 花房・高木
TEL : 079-458-0339
FAX : 079-458-8672